

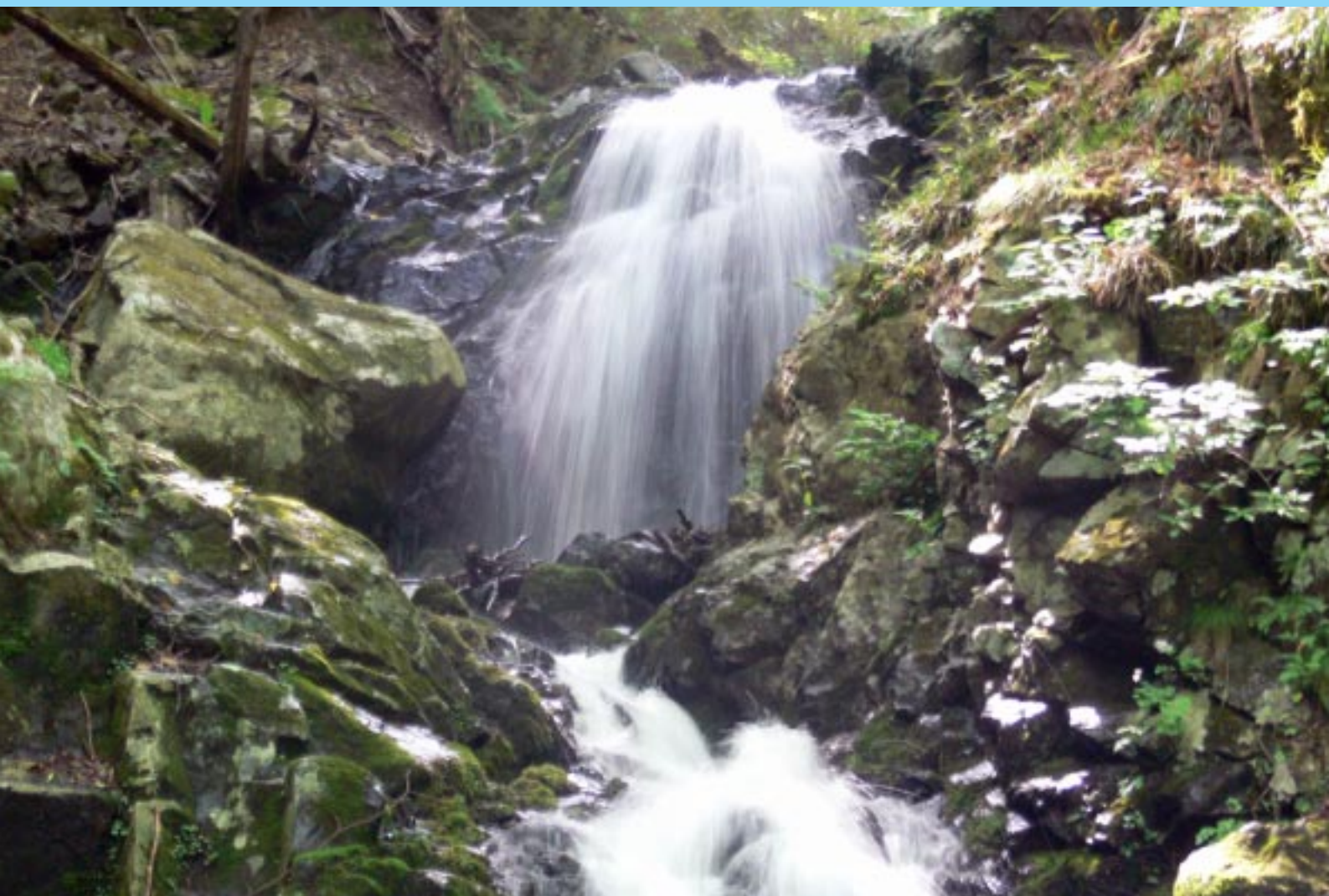


平成23年8月1日発行

第23号

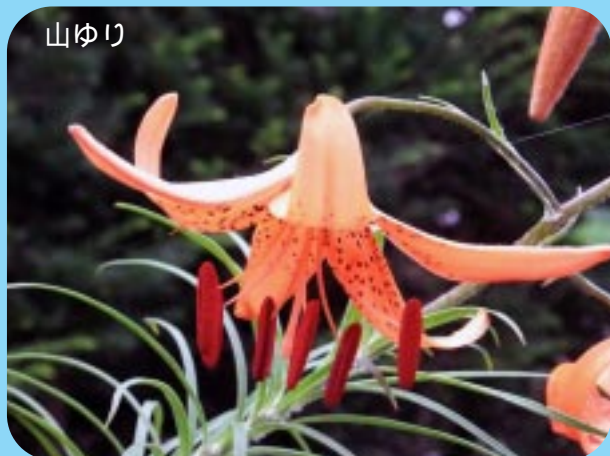
ながわまち 議会だより

発行 長野県小県郡長和町議会
編集 議会だより編集委員会



すずらんの滝（和田野々入区上流） 7月14日撮影

山ゆり



第23号6月定例会

町長提案理由	P2
議案審議結果	P3
委員会審議内容	P4
一般質問	P5
皆さんへのメッセージ	P12

平成23年6月定例会開催される

長和町議会6月定例会が6月1日(水)から10日(水)までの10日間の会期で開かれ、条例改正案、補正予算などについて審議が行われました。

町長提案理由の説明



この度の東北地方、長野県の栄村に発生しました地震災害により、被災された皆様方に心からお悔やみと、お見舞いを申し上げます。

長和町として東日本大震災における災害対策支援本部を設置しましたので、被災者、避難者、被災地域に対し可能な限りのご支援をしてゆきたいと考えています。

今までの被災地、被災者に対する長和町の支援の状況を報告します。

支援物資については、多くの町民の皆様方から大変な心遣いをいただき、たくさんの方の支援物資が集まりましたことに、心から厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

集まりました支援物資は、3月17日に職員6名を含む7名で、福島県福島市の皆さんに、4月1日から7日にかけて、4名のボランティアの方々が、宮城県仙台市の皆さんにお届けし、現地の皆さんには大変喜ばれ、感謝の言葉をいただいています。

次に、義援金については、4月4日までに集まりました

義援金総額は565万9千484円にのぼり、日本赤十字社長野県支部へ送金をしました。

次に、ボランティア支援については、第1陣として6名が岩手県遠野市に、第2陣は同じく6名が岩手県大槌町、陸前高田市へ、第3陣も同じく6名が遠野市へ、そして第4陣は4名が岩手県遠野市、大槌町へ行き、ボランティア活動をしてくださっています。今後も益々ボランティアの皆さんの力が必要になると思えますので、町でも基準を設けた支援策を策定し、ボランティアの皆さんが活動しやすい状況の確保を図ってゆきたいと考えています。

次に、行政等人的支援の状況については、医師会からの要請による派遣ですが、依田窪病院の医師、薬剤師、看護師の総数6名が3月26日から4月24日までの間で3回に分かれて、医療支援活動をしたという報告がありました。

次に、全国町村会から要請があり、4月25日から5月31日までの1ヶ月間、職員1名を派遣しました。また、6月29日からの1週間、保健師の

派遣依頼がきていますので、派遣予定をしています。今後も、多くの職員派遣依頼が想定されるので、可能な限り派遣をしていこうと考えています。

次に、この大震災による長和町への避難者に対しまして、どう支援ができるのか、災害対策支援本部で検討し、その中で、避難者に対し、生活支援の補助をすることが必要であるということになりました。具体的には、個人住宅、貸し別荘に同居した場合には、避難者一人1日当たり1000円、1世帯当たり1日3000円、又、ペンション、ホテル、旅館等に入居した場合には、1人1日当たり3000円を補助することとしたので、多くの避難者が活用するよう望んでいるところです。

町の主要事業の課題等ですが、庁舎建設については、大震災直後という時期でしたので、庁舎建設問題を一旦留保していましたが、当初の計画どおり進めてゆきたいと思えます。先ず、アンケート調査ですが、5月の連休明けに実施しているところです。その結果の取りまとめを今月中に行い、7月にはそれに基づいた検討委員会を重ね、庁舎建

設委員会を立ち上げ、建設に向けた具体的な実施設計に入ってゆきたいと考えています。

次に、昨年度から人口増加対策の一環として定住マンションの建設に着手し、12戸の募集をしたところ、54人の応募があり、非常に好評でした。こうした状況をもみても、低額な家賃設定をし、若者が住みやすい住環境を提供すれば、人口を現状維持より増加させることができることが実証されたので、今後も、計画的、積極的に定住マンション建設を推進してゆきたいと考えています。

次に、資源循環型生ゴミ堆肥化施設の建設については、昨年10月に検討委員会を立ち上げ、長門牧場と連携を進めてきましたので、本年度は、施設の建設を推進してゆきたいと考えています。今後検討委員会を重ね、同時に町民説明会を開催する中で町民の生ゴミ処理に対する町の考え方を理解してもらいながら、平成24年4月には生ゴミ堆肥化施設の稼働をしたいと考えています。

今後一層のご支援をお願いします。
(町長提案理由説明より抜粋)

6月定例会で審議された議案などの審議結果

報告案（4件）

例月出納検査結果報告について

平成22年度長和町土地開発公社事業会計決算について

平成22年度長和町一般会計繰越明許費について

平成22年度長和町特定環境保全公共下水道事業特別会計繰越明許費について

専決処分の承認（10件）

長和町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

全員賛成・承認

長和町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

全員賛成・承認

平成22年度長和町一般会計補正予算（第7号）について

全員賛成・承認

平成22年度長和町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第4号）について

全員賛成・承認

平成22年度長和町国民健康保険歯科診療所事業特別会計補正予算（第3号）について

全員賛成・承認

平成22年度長和町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について

全員賛成・承認

平成22年度長和町介護保険特別会計補正予算（第4号）について

全員賛成・承認

平成22年度長和町水道特別会計補正予算（第3号）について

全員賛成・承認

平成22年度長和町観光施設事業特別会計補正予算（第4号）について

全員賛成・承認

平成23年度長和町一般会計補正予算（第1号）について

全員賛成・承認

補正予算案（1件）

平成23年度長和町一般会計補正予算（第2号）について

全員賛成・可決

契約案（2件）

立岩製作所工場跡地の土地売買契約の締結について

全員賛成・可決

平成23年度長和町営住宅建設工事請負契約の締結について

賛成多数・可決

協定締結案（1件）

上田地域定住自立圏形成に関する協定の締結について

全員賛成・可決

人事案（1件）

人権擁護委員の推薦（和田 山下英樹さん）につき意見を求めることについて

全員賛成・適任

陳情（1件）

福島第一原発の事故対策の強化、原子力政策の転換、自然エネルギーの研究開発・普及等に関する国あて意見書の採択を求める陳情について

賛成少数・不採択

常任委員会審査報告

総務経済常任委員会・社会文教常任委員会が6月1日(水)に行われ、補正予算などに関する議案について審議が行われました。

総務経済常任委員会

委員長 夫和 翼 啓貞 博
委員 滝内 下野 澤藤
委員 竹宮 河柳 伊
委員長 委員 委員
委員長 委員 委員
委員長 委員 委員

平成23年度一般会計補正予算のうち、町営マンション等を建設するため、土地購入に関する補正予算、美しの郷サポート係の職員が、建設機械などの運転資格を取得するための補助金の補正について

資格を取得してもらい、次の就職先を見つけてもらうことを目的にしている。他の部署等で雇用することはない。

企画財政課
問 購入する土地は町営マンションとして使用するのか。
時期はいつか。

答 集合のマンション形式の建物1棟を平成24年度に建設予定。その他については、集合住宅・町営住宅を建設することも含め、宅地分譲して町民になる方に購入してもらうことも今後検討してゆきたい。

立岩製作所工場跡地の土地売買契約の締結について

総務課
問 資格取得に補助金を出す目的は。資格取得者を今後、役場の他の部署等で雇用していくのか。
答 補助金を出すことにより

問 過去にこのような土地売買契約を締結して問題が生じたことはあるか。
答 今まで特に問題が生じた

ということはない。
要望 土壌の汚染が一番心配される。調査の結果、分かった時点でみんなに報告されるようにお願いしたい。



旧立岩製作所

上田地域定住自立圏に関する協定の締結について

問 協定の役割について上田市と協議は行ったのか。
答 1つ1つの項目について、双方で協議して積み上げた。経費についてはこれから協議

する。変更があれば議会の了解を得て進めていく。

問 上田市との協定なら依田窪病院についても何か提携の必要があるのでは。

答 広域連合で取り組んでいる上小保健医療圏地域再生計画に基づき協定も策定されているので、改めて提携を結ぶことは今のところ考えていない。

問 定住促進について上田市に吸収される心配はないか。

答 上田市で働き、周辺の市町村に住んでもらうというパターンもある。長和町で行っている施策のPRも含めて考えたい。

問 協定が締結されるといつから実施されるのか。

答 協定の締結により、上田市が懇談会を設置して行政ビジョンを作る。
12月議会ですのビジョンを示し、了解が得られれば、平成24年4月から具体的に実施される予定。

社会文教常任委員会

委員長 史 曉
委員 長 井 武 雄
委員 長 田 村 孝 浩
委員 長 古 川 直 孝
委員 長 原 田 恵 召
委員 長 小 川 純 夫
委員長 委員 委員
委員長 委員 委員

平成23年度一般会計補正予算のうち、小学校において、支援を必要とする児童が増えたことにより、特別支援教育支援員の増員に関する増額補正について

教育課

問 当初予算へ反映されなかった理由はなぜか。

答 平成23年の2月末に委員会で判定が出たため、当初予算に間に合わず今回の補正とさせてもらった。

問 これから先のことを考えて、しっかりと支援の体制をお願いしたい。

答 学校と協議して十分な支援をしていきたい。

7人の議員が町政を問う

一般質問

河野啓治 議員

住宅リフォーム助成制度について

問 住宅リフォーム制度は、先回の質問でも述べたように、冷え込んでいく町内の経済の活性化を図るための制度である。急いで実施をすることが求められる緊急性のあるものだ。来年度を待たずに9月の補正、臨時議会での補正を求めたい。

答 羽田町長

生いきき券のことがあるので、その整合性を考えながら、しっかりとした制度として進めていきたい。

教育問題研究会について

問 新聞の記事では、研究会を発足させ、研究会は部活動を初め、両中学校のあり方を論議し、統合か存続かの方向性を含めて、今年度中に町に提言する計画だとある。この内容は教育長

の考え方と合っているのか。

答 教育長

中学教育を考える研究会設立という記事だが、取材のすべての内容が書かれているとは思わない。教育委員会としては、長和町全体の学校教育をどうするかということの全体の議論の場としたいと思っている。

問

和田小学校の卒業生が半数、南都中学に入学した理由として、部活動ができないことなどと新聞に報道されているが、この詳細と、住民票の住所に住んでほしいと文書で通知したとあるが、教育委員会にこのような権限があるのか、なぜ行ったのか聞きたい。

答 教育長

教育委員会としては部活動での学区外通学は認めていない。

住所登録された住所地以外からの通学は、学校と家庭間の連絡などに多大な影響を及ぼすことも考えられ、教育委員会として考えられる必要な事項を

お知らせした文書である。

問 研究会のメンバーに専門家を加えるとあるが、影響力は大きく、会の方向性が決まってしまう。教育長として、町として、どういうふうにしたいと結論が出せないと思うが。

答 教育長

長和町教育大綱に掲げた方向が教育長の方向である。専門家といっても、統合の推進論者とか、存続推進論者にお願ひすることはしない。教育全般について幅広い意見をアドバイスできる方を考えている。

新和田トンネルの無料化について

問 3月県議会で、新和田トンネル、三才山トンネル、平井寺トンネルの無料化について取り上げられ、検討していくとの答弁があった。町として県に正式に無料化について申し入れをすべきと思うが。

答 羽田町長

下和田バイパスを含め諏訪側のトンネル等の延伸事業によって、平成20年の無料化の予定が34年に延びた。以前から町としても、たびたび県にお願い

をしている。



新和田トンネル料金所

家屋敷内の水道の漏水について

問 家屋敷内の漏水に気がつかず支払った町民から何とかならないのかと苦情があった。家庭内での漏水問題を町としてどのような対処をしているか。

答 建設水道課長

宅内の漏水については、連絡がある、その都度、漏水調査に伺っている。また2カ月に1度、検針の際、大きく増えた場合は、担当者が出向き漏水の確認を行っている。

住民の方にもお願いしたい。各戸に設置されているメーター器を見てもらうと、メーター器の中に銀色の部品があり、漏水の有無が確認はできるので、一度確認してもらいたいと思う。

栗原暁史 議員

東日本大震災について

問 防災計画の基本について。「命を大切に

大切にする福祉、医療のまちづくりこそ災害に強いまちづくり」と考えるが、町長の見解を。防災計画の基本方針に「町民は自分の命は自分で守るとの認識のもと・・・」とあるのは、小泉構造改革のもとで広められた典型的な自己責任論であり、この部分の改定を。

答 羽田町長

公助（公の制度や体制）、自助（自分家族みずから行う）、共助（地域の助け合い）の3つがうまく機能する地域のあり方を町全体で考え、福祉の充実を図ることが災害に強いまちづくりにつながる。この指摘の点は、弱者の皆さんに対して配慮が足りない表現であり、計画の見直しの際に検討したい。

問 防災計画の見直しについての提案

1、地域の意見を入れて作ってほしい。
2、地域へ戻って生活再建ができることを基本にすえ、コミュニティを守った形での避難計画をつくる。
3、風水害編、震災編とともに原発編も加える。
4、弱者

者対策の項目を入れる。5、「どういう制度があるか」から考えるのではなく、「被災者がどういう困難にぶち当たっているか。どうすれば解決できるか」から考える職員の行動様式を明記する。

答 羽田町長

今回の想定外の大震災も踏まえ、しっかりと防災計画は作るべきだ。今、いろいろお話をいただいたことを含め、教訓を活かして見直していく。

問 原発問題 期限を区切って脱原発

をすすめるべきだ。町長の見解は。また、地域新エネルギービジョンの進捗状況。町として自然エネルギー推進の考えは。メガソーラー誘致やエネルギーの地産地消という点で小水力発電などが有力と言われている。

答 羽田町長

現在、日本の電力は約30%を原発に頼っており、今すぐ全停止は難しいが、代替エネルギーに替えつつ、古いものから稼働を中止して、将来的には原発が全くないのが理想だ。

町の太陽光発電設置の補助は、発電量1kW当たり3万円（上限15万円）。メガソーラーを牧場に誘致してはとの考えはある。「長和町でつくったエネルギーを、

長和町で使う」ということは、非常に良い。積極的に取り組む。

問 被災地支援 被災地の支援も町の

仕事として位置づけ、1、町や社協がボランティアに行く日を決めて募集をするなど、町民が行きやすい環境の整備、2、町内でボランティアに参加した若いみなさんの対談をゆいねつとなどで放送するなど、ボランティアへの啓発、3、役場職員が普通のボランティアに積極的にいく中で、積極的に被災地の行政と信頼関係をづくり、現地の悩みや希望など本音に基づき支援などをしてほしい。

答 羽田町長

これからが一番ボランティアの必要な時期だと聞いており、職員も町の皆さんにもボランティア活動に参加していただける環境づくりに努力していきたい。信頼関係という点も、行ってきた方々が何らかの人的な信頼関係を結んできていただいております。話を聞きながら対応していきたい。

庁舎建設について

問 役場庁舎建設問題 財政や今後の

計画の見通しについて。

答 羽田町長

地方財政計画が示されてみないとわからないが、地方交付税の普通交付税は従来どおり配分されると思う。特別交付税は、被災地の自治体に多く配分される。国の動向の推移を慎重に見守り、町の事業に影響が出ないよう対応する。議論は庁舎建設委員会の設置し、議論を深めたい。約1年かけて議論したい。



新庁舎建設予定地（古町152号線沿線）

丸子小牧線の状況と見通しについても質問がありました。

原田恵召 議員

災害対策について

問 避難所について、大門、長久保古町、和田、それぞれの地区に避難所が何力所あるか。

答 羽田町長

平成21年4月に全戸に配布してあるハザードマップの中に明記してあるが、大門地区で14力所、長久保地区で10力所、古町区で24力所、和田地区に27力所、全部で75力所の避難所が設定をされている。

問 避難所において必要となる毛布や暖房、食糧はどのように確保するのか。

答 総務課長

災害発生後の被災地区の状況を把握し、国等からの支援物資が到着するまでの間、町の備蓄食糧、県の備蓄食糧を被災者に対して供給することになっている。また市町村間の食料品等、調達、供給活動を協力しながら実施していく。

問 災害時の水道について、町に給

水車があるが、タンクの量はどのくらいあって、何人分を配れるのか。和田の黒耀の水や滝ノ沢の権現水が災害時でも利用が可能な水なのか。大腸菌などの心配はないか。

答 総務課長

町には防災対策車が1台あり、車載可能な1000リットルのタンクがある。約430人分の補給が可能である。

答 産業振興課長

黒耀の水や滝ノ沢の権現水は年2回検査をしており、大腸菌等は検出がされていないので、利用は可能だと思いが、水道水ではないので自己責任で利用してもらう状況である。

問 旧長門町時代、中部電力が管轄

している電気は、丸子方面から、そして茅野方面から、それぞれ来ているので、片方が切れても、もう片方から電気が来るので、すぐに復旧するということだったが、すぐに復旧するのか。和田も同じか。

また、ここら辺はプロパンガスなので都市ガスと違い故障も少ないとは思いますが、災害時の対応は。

答 総務課長

中部電力に問い合わせたら、様々なルートで送電しているの、別のルートから送電可能であれば、復旧は可能であるとのこと。また、和田地区も同じである。

LPガスは、各家庭個別に供給可能であるので、災害発生時には迅速に復旧させることができ、一時的な避難施設や仮設住宅等にも素早く供給設備を設置することが可能である。

問 依田窪病院、ともしび、いこい、各デイサービスセンターなどは何人くらい収容ができるのか。

答 羽田町長

各施設に確認したところ常時使用している病室などを除いたホール、会議室等を使用して病院で約157名、いこいで約142名、特別養護老人ホームともしびで20名程度、それから、デイサービス長門で25名程度、デイサービスセンター大門で12名程度、デイサービスセンター和田で35名程度の収容が可能である。

教育問題研究会（仮称）について

問 委員構成は地域的バランスを考

えるのか、新聞には専門家とは書いてあるけれども、小規模自治体の専門家2人について

答 教育長

定例の教育委員会の中で議論をしているが、学校関係者、保育園関係者、地域で学校を支援してもらっている方々を中心に考えている。

公募による委員についての地域バランスは特に考えていない。また地域だけでは地域感情という部分もあり、専門家ということで、教育全般について広い知識と見識を持っている方をお願いしたい。



滝ノ沢 権現様の清水

宮下 翼 議員

東日本大震災への町の対応と今後の考え方について

問 マスコミ情報のほかに、どのような情報収集を行ったか。また町内、町外へどのような情報発信をしたか。

答 羽田町長

災害当初は非常に混乱をしており、連絡がとれなかった状況の中、3月13日、県庁及び栄村に直接電話をし要望確認を行った。

3月14日、災害支援緊急対策会議を開催し、被災地支援方針が決定され、文字放送、音声放送、町のホームページにて募集を開始して支援物資、義援金の受け入れ作業を実施した。

町でも被災地のためにと県庁に問い合わせたが、どの県を支援するか決まっていないとのことで、直接被災された岩手県庁や宮城県庁に電話をしたが、全くつながらず、福島県庁と連絡がつき、災害対策本部支援物資班に受け入れについて指示をもらった経過がある。

問 今後の被災地支援についてどう

考えるかの方針は。

答 羽田町長

人的支援活動について、具体的にどのような活動ができるか、さらに検討をして皆さんにお願いをしたいと考えている。

問 町の経済への影響をどうとらえているか。

答 羽田町長

町と商工会とでアンケートをした結果、マイナスイ面の町の製造業、宿泊業、建築業等々の業種で、損失額の総額は、およそ600万円ということ。回答をもらった業者だけの積み上げなので、それ以上になることは確かである。現時点ではプラス面ということは考えられない。

問 町職員の支援派遣を積極的に行うことは、机上での研究よりも災害現場で感じとる方がはるかに身につつき、将来町を背負う若い職員の派遣は、防災研究の先行投資であると考えているが町

の考えは。

答 羽田町長

今後も町の職員にもボランティアと

して積極的に参加するお願いと、職員として派遣についても、被災地からの派遣要望があれば、町としても積極的に協力をしていく。

町は町独自で、積極的に考えていく必要があると思っています。

問 夏休みに被災地の子供たちを長和町に招待し、一時でも被災地のつらい生活を離れて休養し、遊んでもらい

鋭気を養ってもらう取り組みを提案するが町の考えは。

答 羽田町長

福島県から二親子が夏休みに来たいという話もあり積極的に対応している。受け入れ体制等ができれば、大槌町に積極的にお声がけしてもいいのかなと思っている。

長和町の防災体制について

問 町はどのような災害を想定しているか、また、対応の要点は。

答 羽田町長

防災ハザードマップには、台風等による河川の氾濫、土石流、土砂崩れ、地すべりの4種の災害を想定している。

今回の大震災を踏まえて防災体制の見直しも必要であり様々な災害についても再確認をしなければならない。

問 大門川、依田川、源流部の治山についての考え方はどうか。町の防災計画書には、源流部の林野の荒廃が指摘されており、今後の対応は。

答 羽田町長

依田川、追川とも源流は国有林であり、大門川は財産区及び国有林である。国有林に関しては、森林管理署が計画的に間伐、除伐等を行っている。大門財産区に関しては、別荘、ペンションに活用しており、比較的整備は進んでいると思っている。また、小河川、あるいは上流部には、流木止めや治水溝が施されてきている。さらに、地域を調査して、砂防工事等の要望をしてゆきたい。



全戸配布されているハザードマップ

長井武雄 議員

和田中学校の現状と合併後の経過について

問 平成18年に、和田中学校にやりたい部活がないからということを経営してまねな事案として南中に通うことを許可したことが大きな問題となっている。

答 重要なのは中学校の教育であり、部活動とは違う効果や、地域と密着させた先進的な教育によって、ひと味違う教育が、父兄の不満を緩和してきた事実を踏まえ、極めてまねな事案として、教育委員会は許可を出したことが平成23年には、和田中学校の1年生が8名にまで減ってしまったという結果につながっている。父兄からきちんと手順を踏んでもらいたいと、町や教育委員会の対応がおかしいと、言われ続けていることについて。

答 羽田町長

合併をして、同じ町になったから、南部中学に野球部、サッカー部があるなら行きたいという希望者が出てきた。合併以前はそういう気持ちがあっても動きがなかった。町村合併によってこういった問題が出て、今、言われたよ

うな経過で進んできたという理解をしている。しかし、これは非常に町としても今のような混乱があることを考えると、これは和田地域のみならず、長門地域にしても、全く無関係のことではないかと思っている。

問 長和町の教育をどうするかという中に、この統合問題も含めて、議論してもらった方が良くということ、今回の運びになったと理解をしている。したがって、この問題をしっかりと議論をして、進める必要がある。

答 統合とこの問題を一緒にしている。現在、父兄が分断され、お互いに反目しあう姿を見て、理不尽な状態に置かれた父兄や子供たちをどうするかと聞いている。統合とは全く話は違う。

答 羽田町長

統合と全く関係がないとは思わない。長和町に2つの学校がなければ、こういった問題は起きないわけで、やはりこの問題は統合と全く関係がないと言えないかと思っている。

町・教育委員会の対応と責任について

問 教育委員会は、通学区は規則どおりとしながら、形の上で住所さえ移せば、規則は関係ないという誤った情報になってしまい、その結果、和田の中から、南中に通う生徒と和田中に通う生徒が出た。

答 町は、中学校を統合させるために何もしないで、なし崩し的に子供がなくなるのを待っているのでは。そういう疑問をみんな持ち始めている。今後の対応と責任の所在をはっきりさせてほしい。

答 教育長

教育委員会として間違ったことをしたとは考えていない。子供たちにとって中学校の3年間、人生の中でたった一度の大切な時間であるから、定例教育委員会でも協議をして、学区外通学というのを許可したという経過がある。責任の対応がどのようなことを示しているのか分からないが、責任を考えなければならぬとすれば、議員に言われるまでもなく、自分で判断する。

教育問題研究会発足について

問 この5年間、有効な手だてもせ

ずに、父兄の不信をそのままにして、統合問題を議論すれば、町や教育委員会の責任を研究会に参加する住民に責任をすり替えることになり、さらに不信感が強まっていく。長和町の教育問題と和田中学校が現在に至った問題を明確に分けるべきと考えるが。

答 教育長

この教育研究会に責任をなすりつけるという気持ちは毛頭ない。長和町の子供たちにとっての教育という部分の中に、長和町教育大綱があり、それに沿って子供たちの教育が、どうあるべきかという議論の中に、統合問題、それから通学区という当然避けて通れない課題、現状等をそれぞれ共有しながら長和町全体で議論させてもらいたい。



和田中学校

古川直孝 議員

デマンド交通の進捗
状況について

問 公共交通審議会での取り組みの
ポイントの進捗状況及び成果、今後の
取り組み、具体的な計画を聞きたい。

答 羽田町長

今年の4月からデマンド方式に類する
方法として、町道における町内巡回バ
ス路線上なら、どこでも乗り降りがで
きる、町内巡回バスのフリー乗降が始
まっている状況である。

農協の購買部が長和町から撤退、武
石のショッピングセンターの撤退な
ど、大きな社会情勢の変化の中で、交
通弱者にとっては日常生活用品の確保
に困難をきたしている状況である。早
急な対策を講ずるべく、高齢者日常生
活用品購入対策会議を設置し、検討を
進めたところである。

町民の安心安全な取
り組みについて

問 学校や公共施設等の避難場所を
あらかじめ指定し、住民への周知徹底
に努めるように。

答 羽田町長

災害というときに備えて、長和町洪
水ハザードマップを全戸配布した。そ
のマップの中には、拠点ヘリポート、
75カ所の避難施設を掲載してあるけれ
ども、常日ごろ家族会議のような場所
で、マップを見ながら一家団らんを過
ごしてもらえれば、家族のつながりが
強まると同時に、今まで以上に非常時
の役立ててほしいとお願ひしたい。

問 各学校の想定避難者収容人数
は。

答 羽田町長

想定収容人数の把握については、1
人当たり大体1坪のスペースとして計
算した場合の人数をいうと、長門小学
校では約700人、和田小学校では約
600人、和田中学校では300人ぐら
いの、避難者を収容することができる
と考えている。

問 建物本体に被害のない場合で
も、教室、屋内運動場の天井の落下や
壁の陥没、窓ガラスの破損、備品の転
倒、落下といった被害が発生し、避難
所としての支障をきたさないか。

答 教育長

各小中学校建築基準法にのっとり、
3年に一度検査を行っており、その検
査において特に不備があるとの指摘は
ない。しかし、今回の大地震を想定し
た基準ではないので、新しい基準がで
き次第そういう対応はしてゆきたい。
そういう中で、避難所として想定をさ
れる体育館については、長門小の体育
館は、前面網入りのガラスで、和田小
の体育館は、強化ガラスでその前に空
きスペースがありネットも張ってある
ので、ガラスの飛散する可能性は少な
いと思う。和田中の体育館は普通ガラ
スで大地震が起こった場合に不安があ
り、ガラスについては飛散防止フィル
ムのようなものも検討していかなけれ
ばならないと思っている。

問 小学校における防災教育につい
て。

答 教育長

小学校における防災教育について
は、全校生徒一斉に毎年避難訓練等を
行っている。この避難訓練の前には、
授業において防災教育ということ、
子供たちに地震等に対する認識を高め
ている。

問 阪神淡路大地震で被災した経験
から、被害直後に自治体が担う業務を
一括で管理できるソフトを西宮市が独
自に開発した。この被災者支援システ
ムの導入について。

答 羽田町長

被災者全国サポートセンターが適用
している、住民基本データを今回のよ
うな災害時に被災状況、避難状況、家
族の状況等をデータ化し、災害対策の
具体策に反映し、庁舎等が被災しても、
重要業務を中断させず、中断しても可
能な限り短期間で再開できるようパッ
クアップするシステムのことであり
と思うが、今後活用するよう検討し
たい。



下和田グラウンドヘリポート

田村孝浩 議員

人口増加対策について

問 若者向けマンションは、大きな反響があり、人口増加への取り組みとしての大事な一歩を踏み出せたのではないのでしょうか。

今後の若者向けマンションの入居者募集について、どうお考えかお伺いいたします。

答 羽田町長

新築の町営住宅への入居の希望者は、今回5倍近い申し込みがあり、抽選に漏れた方には、今年度も1棟12戸を建設するので申し込んでくださいと通知をした。

今年度建設する町営住宅の入居者募集も、昨年度と同様な基準で実施したい。今後も町の財政状況を勘案しながら、計画的に建設をしてゆきたいと考えている。また、公営住宅の建設だけではなく、住宅団地の造成、販売も今後考えてゆきたい。

問 今回の募集も前回と同じ内容でやりたいとのことだが、一次募集をまず町内から行い、定員に満たない場合、二次募集を行うといった考えはないか。

か。

答 羽田町長

人口の増加対策という目的で建設をしたことから、最初から町内町外と分けるべきではないと、考えているが、今後もう少し考えていく必要があるとは思っています。

問 人口対策という中で今現在、町が把握している空き家は何軒あるのか。また、この対策についてお伺いいたします。

答 企画財政課長

空き家の調査依頼を各町内会長にお願いをして、把握している空き家の数は43戸のうち、入居が難しいと思われるもの、持ち主の連絡先が不明のものがあり、空き家としてつかんでいるもの16戸である。

問 商工会、町内不動産業者とタイアップし、販売戦略を図っていく、このことは人口増加を目指す取り組みとして、当然考えられることではないか。

そして、行政にできること、民間だからできること、お互いに模索しながら進めていくことが望ましいと考えるが。

答 企画財政課長

家に入っているものも含めて、町で処分させてもらうというような条件提示をすれば、ある程度問題解消ができるかなと考えて、1件、相談をしたところ、町の方で処分してもらえらるなら、貸してもいいというような意向もあり、一歩ずつ進めていきたいと考えている。

また、町内の宅建の免許をもった専門家にも、協力してもらっているが、やはり同じ荷物の対応ができなくて、どうしても貸せないというのが大きな障害になっているので、その点も含めて、今後進めてゆきたい。

指定管理者の指定管理料について

問 指定管理者の指定管理料について、この提示額が妥当な金額なのか。また、その管理料が適正に処理されているのか。議会議員選出の監査役の監査制度を義務化してもらいたいだろうか。

答 羽田町長

地方自治法により、公の施設の管理を行わせるものも、いつでも監査できる制度となっているので、必要に応じて監査委員と協議をしながら進めてゆきたい。

問 指定管理者22団体あるけれども、企業努力で施設使用料を支払っている指定管理者は5団体しかない。公的資金を投入している、このような状態ではないのか。

答 羽田町長

公共的施設なのでどうしても赤字になってしまい、非常に難しい部分もある。指定管理料は議会で審議してもらい決めている。



一本木町営住宅



左から：小川議長、長井さん、羽田町長

長井一郎さん旭日双光章を受章

和田（下町）の長井一郎さんが、高齢者叙勲として「旭日双光章」を受章され、6月1日（水）和田庁舎議場において、羽田町長から表彰状と勲章が伝達されました。

長井さんは、旧和田村議会議長を務めるなど、長年、地方自治にご尽力されたことによる受章です。



みなさんも議会を傍聴してみませんか

住所、氏名を記入するだけで、会議中いつでも傍聴することができますので、ぜひ、和田庁舎 議場へお出かけください。

町民の皆さんに選ばれた議員の活動や町政の動きを知るためにもぜひ傍聴してください。

ながわまち議会だより 編集委員会

委員長 伊藤 博一
委員 田村 孝浩
宮下 翼
竹内 英和
原田 恵召

なる」と答えたのです。理科の時間であれば、「春」になるのかもしれませんが。こんな話を聞いたとき、素直に子どもの感性に驚きを感じたことを今でも思い出します。少子化に歯止めをかけることが日本にとって重要な課題になっている昨今、子どもたちには夢をもち、豊かな感性を生かし、様々な事にチャレンジし夢の実現に向けて努力してもらいたいと思います。その手助けをするのが我々大人の責任ではないでしょうか。「子どもは親の背中を見て育つ」と言います。間違っても「反面教師」にならないように、お互いに気を付けたいものです。最後に、私なら「氷が溶けたら何になる？」耐ハイロックスが「水割り」になる・・・こんな程度でしょうか。

町の皆さんへの メッセージ

各議員が、日頃思っていることや住民の皆さんへのメッセージを書いています。今回は古川直孝議員です。

氷が溶けたら何になる？
こんな話ご存知ですか。小学校の授業で先生が「氷が溶けたら何になる？」という質問をしました。多くの子どもは「水」になると答えました。しかし、たった一人だけ違う答を言いました。それは、「氷が溶けたら春になる」と答えたのです。理科の時間であれば、「春」になるのかもしれませんが。こんな話を聞いたとき、素直に子どもの感性に驚きを感じたことを今でも思い出します。少子化に歯止めをかけることが日本にとって重要な課題になっている昨今、子どもたちには夢をもち、豊かな感性を生かし、様々な事にチャレンジし夢の実現に向けて努力してもらいたいと思います。その手助けをするのが我々大人の責任ではないでしょうか。「子どもは親の背中を見て育つ」と言います。間違っても「反面教師」にならないように、お互いに気を付けたいものです。最後に、私なら「氷が溶けたら何になる？」耐ハイロックスが「水割り」になる・・・こんな程度でしょうか。